2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　イノテック株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9880　　ＵＲＬ　https://www.innotech.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）大塚　信行
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　管理本部長　　（氏名）奥津　明洋　　ＴＥＬ　045-474-9000

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	27,299	26.4	2,825	148.3	2,766	267.7	4,284	645.8
2026年３月期中間期	21,601	3.8	1,137	26.6	752	0.2	574	25.1

（注）包括利益 2027年３月期中間期　4,697百万円（－%）　2026年３月期中間期　96百万円（△94.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	359.15	357.31
2026年３月期中間期	43.79	43.59

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	50,020	28,290	55.0
2026年３月期	48,048	27,113	54.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　27,528百万円　2026年３月期　26,348百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	35.00	－	90.00	125.00
2027年３月期	－	90.00			
2027年３月期（予想）			－	80.00	170.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正につきましては、本日（2026年11月10日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配、記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。
２．2026年３月期期末配当金の内訳　普通配当　40円00銭　特別配当　50円00銭
３．2027年３月期第２四半期末配当金の内訳　普通配当　40円00銭　特別配当　50円00銭
４．2027年３月期（予想）期末配当金の内訳　普通配当　50円00銭　記念配当　30円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	15.5	5,000	60.8	4,900	68.3	5,700	38.6	493.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年11月10日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配、記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。また、「１株当たり当期純利益」につきましては、自己株式の取得等による影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）　株式会社ネットビジョン、　除外　1社　（社名）　ジェイ・エス・シー株式会社

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,700,000株	2026年３月期	13,700,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,180,853株	2026年３月期	1,525,314株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	11,929,572株	2026年３月期中間期	13,118,122株

（注）期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」に係る信託Ｅ口が保有する当社株式（2027年３月期中間期　79,400株、2026年３月期　79,700株）が含まれております。また、信託Ｅ口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期　79,639株、2026年３月期中間期　50,296株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月10日に機関投資家向けの決算説明会をWEBでのライブ配信にて開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は決算発表後、また、その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況…… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（収益認識関係の注記） …… 10
（重要な後発事象の注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景として個人消費に持ち直しの動きがみられたほか、AI関連需要の拡大や省力化・デジタル化投資の進展、企業収益の改善などを背景に設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が継続しました。一方、先行きについては、中東情勢の長期化に伴う資源価格や原材料価格の上昇が個人消費や企業活動に及ぼす影響が懸念されるほか、米国の通商政策の動向や中国経済の停滞、金融資本市場の変動など、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループにおける当中間連結会計期間の業績につきましては、テストソリューション事業を中心に各事業の売上高、利益ともに前年同期実績を上回ったことから、売上高27,299百万円（前年同期比26.4％増）、営業利益2,825百万円（同148.3％増）、経常利益2,766百万円（同267.7％増）、親会社株主に帰属する中間純利益4,284百万円（同645.8％増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔テストソリューション事業〕

テストソリューション事業は、半導体メモリー市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製品の提供に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発やメモリー以外の周辺ソリューションの拡大に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、国内及び海外向けメモリーテスターの販売が大幅に伸長したことに加え、後工程用検査ボードの需要が増加したことにより、前年同期実績を大きく上回りました。台湾のSTAr Technologies, Inc.は、プローブカード及び信頼性評価装置の販売が堅調に推移し増収となりました。

その結果、当事業の売上高は11,451百万円（前年同期比50.1％増）、セグメント利益は1,633百万円（同1,012.1％増）となりました。

〔半導体設計関連事業〕

半導体設計関連事業は、関連サービスの強化や新規顧客の開拓、既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動を行い、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。半導体設計用（EDA）ソフトウェアを主力商品とするEDA他は、既存顧客との長期契約や新規顧客開拓が概ね順調に進捗したことなどにより堅調に推移いたしました。また、前連結会計年度に子会社化した株式会社ファイ・マイクロテックの光通信向け高速アナログIC販売も収益に貢献しました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、半導体関連の需要に持ち直しがみられるものの、車載関連の事業環境が厳しいことやベトナム子会社におけるAI関連事業の需要が減少したことなどにより、前年同期実績には及びませんでした。株式会社モーデックのシミュレーションモデル製品販売や設計支援サービスは、前連結会計年度に受注した大型の研究開発案件が業績に大きく貢献し増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は7,353百万円（前年同期比9.1％増）、セグメント利益は334百万円（同6.3％増）となりました。

〔システム・サービス事業〕

システム・サービス事業は、当社グループのエンジニアリング力を活かし、特徴ある製品の開発やサービスの提供に注力するとともに、展示会への出展やインサイドセールスの活用による新規顧客の獲得や新規市場の開拓など積極的な営業活動に努めてまいりました。自社ブランド「INNINGS」を展開するCPUボードやBOX型コンピューターなどの組込み製品は、データセンターをはじめとする半導体や社会インフラ向けが大幅に伸長したことに加え、防衛や船舶向けも堅調に推移したことなどにより増収となりました。アイティアクセス株式会社は、決済システムのサービス収入が堅調に推移したものの、自販機飲料の厳しい業況を背景に決済端末の需要が減少したことなどにより減収となりました。ガイオ・テクノロジー株式会社の車載向け組込みソフト検証ツール販売及びエンジニアリングサービスは、自動車メーカーにおける戦略見直しの影響に加え、関連需要の減退が継続したことにより、いずれも低調に推移し減収減益となりました。株式会社レグラスは、画像処理関連の受託開発が概ね前年同期並みに進捗したものの、AIカメラシステムの販売が伸び悩み、減収となりました。

その結果、当事業の売上高は8,494百万円（前年同期比17.5％増）、セグメント利益は1,218百万円（同38.5％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は50,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,972百万円増加いたしました。これは主に、土地や建物及び構築物が減少したものの、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は21,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ795百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金や支払手形及び買掛金が減少したものの、前受金や短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は28,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,176百万円増加いたしました。これは主に、自己株式が増加したものの、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は55.0％となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加いたしました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当中間連結会計期間の実績及び最近の業績動向を踏まえ、2027年３月期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2026年11月10日付で別途公表しております「業績予想および配当予想の修正（増配、記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,534,673	11,399,394
受取手形、売掛金及び契約資産	13,326,709	15,575,221
電子記録債権	293,062	203,543
商品及び製品	6,595,870	5,880,926
仕掛品	1,323,298	1,623,023
原材料	1,914,896	2,287,542
その他	2,849,567	3,642,021
貸倒引当金	△2,594	△2,768
流動資産合計	34,835,483	40,608,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,412,269	1,606,889
減価償却累計額	△3,521,098	△1,087,514
建物及び構築物（純額）	1,891,171	519,374
土地	3,354,361	835,938
その他	4,145,681	4,262,970
減価償却累計額	△2,745,065	△2,840,119
その他（純額）	1,400,615	1,422,851
有形固定資産合計	6,646,148	2,778,164
無形固定資産		
のれん	656,578	707,715
その他	1,301,716	1,316,226
無形固定資産合計	1,958,294	2,023,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,978,759	1,948,552
その他	2,629,710	2,661,040
投資その他の資産合計	4,608,470	4,609,592
固定資産合計	13,212,912	9,411,699
資産合計	48,048,396	50,020,603

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,552,186	3,274,602
短期借入金	3,123,125	3,720,539
１年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	1,956,074	2,011,388
前受金	6,159,210	7,205,408
賞与引当金	772,904	1,110,814
役員賞与引当金	2,700	25,926
製品保証引当金	58,365	48,759
その他	2,838,990	2,136,232
流動負債合計	19,063,557	20,133,673
固定負債		
長期借入金	1,150,000	850,000
役員退職慰労引当金	106,369	91,048
株式給付引当金	68,505	76,465
退職給付に係る負債	372,322	404,441
その他	174,091	174,855
固定負債合計	1,871,288	1,596,811
負債合計	20,934,845	21,730,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,079,463	4,097,972
利益剰余金	12,684,850	15,866,466
自己株式	△2,714,492	△5,101,390
株主資本合計	24,566,980	25,380,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,416	30,079
繰延ヘッジ損益	△48,602	33,106
為替換算調整勘定	1,630,437	1,930,716
退職給付に係る調整累計額	167,772	153,957
その他の包括利益累計額合計	1,781,023	2,147,859
新株予約権	21,730	21,730
非支配株主持分	743,816	740,320
純資産合計	27,113,551	28,290,119
負債純資産合計	48,048,396	50,020,603

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	21,601,046	27,299,409
売上原価	15,080,093	18,312,417
売上総利益	6,520,953	8,986,992
販売費及び一般管理費	5,383,168	6,161,513
営業利益	1,137,785	2,825,478
営業外収益		
不動産賃貸料	241,701	96,613
為替差益	－	87,275
その他	70,574	50,943
営業外収益合計	312,276	234,832
営業外費用		
不動産賃貸費用	176,043	109,591
支払利息	79,027	59,996
自己株式取得費用	1,046	61,924
為替差損	316,485	－
その他	124,990	62,287
営業外費用合計	697,594	293,799
経常利益	752,467	2,766,511
特別利益		
投資有価証券売却益	407,652	－
固定資産売却益	850	3,481,971
特別利益合計	408,502	3,481,971
特別損失		
投資有価証券評価損	－	15,103
その他	－	228
特別損失合計	－	15,331
税金等調整前中間純利益	1,160,969	6,233,151
法人税等	605,733	1,914,091
中間純利益	555,236	4,319,059
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△19,229	34,548
親会社株主に帰属する中間純利益	574,465	4,284,510

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	555,236	4,319,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272,063	△1,908
繰延ヘッジ損益	34,588	81,709
為替換算調整勘定	△213,712	312,407
退職給付に係る調整額	△7,407	△13,815
その他の包括利益合計	△458,595	378,393
中間包括利益	96,640	4,697,453
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	110,594	4,651,347
非支配株主に係る中間包括利益	△13,953	46,105

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,160,969	6,233,151
減価償却費	624,710	645,276
のれん償却額	67,203	86,190
賞与引当金の増減額（△は減少）	149,918	325,736
製品保証引当金の増減額（△は減少）	86,430	△9,606
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,283	8,428
株式給付引当金の増減額（△は減少）	9,277	8,376
受取利息及び受取配当金	△19,730	△20,118
支払利息	79,027	59,996
為替差損益（△は益）	△230,336	40,452
投資事業組合運用損益（△は益）	4,587	15,390
投資有価証券売却損益（△は益）	△407,652	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	15,103
固定資産売却損益（△は益）	△850	△3,481,743
売上債権の増減額（△は増加）	△1,073,648	△2,014,252
棚卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	△432,834	△346,137
仕入債務の増減額（△は減少）	439,741	△324,191
前受金の増減額（△は減少）	1,416,077	994,130
その他	△193,494	△449,606
小計	1,691,680	1,786,577
利息及び配当金の受取額	19,487	10,359
利息の支払額	△80,423	△66,507
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△430,334	△1,897,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200,409	△167,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,043	△52,991
定期預金の払戻による収入	12,160	122,686
有形固定資産の取得による支出	△293,908	△246,356
無形固定資産の取得による支出	△279,622	△292,397
有形固定資産の売却による収入	1,130	7,118,037
長期前払費用の取得による支出	△42,986	△92,616
投資有価証券の取得による支出	△88,130	△19,053
投資有価証券の売却による収入	522,943	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△181,074
投資事業組合からの分配による収入	1,670	－
保険積立金の積立による支出	△1,658	△2,370
保険積立金の解約による収入	22,811	10,258
その他	48,910	△8,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,722	6,355,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△669,660	535,969
長期借入れによる収入	1,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△200,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△68,010	△2,433,564
配当金の支払額	△461,110	△1,099,341
非支配株主への配当金の支払額	△19,650	△30,600
その他	△5,049	△2,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,480	△3,330,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,839	71,997
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	551,365	2,930,132
現金及び現金同等物の期首残高	6,340,058	8,282,464
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,891,424	11,212,597

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、株式会社ネットビジョンの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったジェイ・エス・シー株式会社は、2026年４月１日付で、連結子会社である三栄ハイテックス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	テストソリューション事業	半導体設計関連事業	システム・サービス事業	計		
売上高						
テスター	2,077,503	－	－	2,077,503	－	2,077,503
STAr Technologies	5,551,664	－	－	5,551,664	－	5,551,664
EDA他	－	4,696,834	－	4,696,834	－	4,696,834
三栄ハイテックス	－	1,945,357	－	1,945,357	－	1,945,357
モーデック	－	97,854	－	97,854	－	97,854
組込みシステム他	－	－	1,885,257	1,885,257	－	1,885,257
アイティアクセス	－	－	2,734,417	2,734,417	－	2,734,417
ガイオ・テクノロジー	－	－	2,378,633	2,378,633	－	2,378,633
レグラス	－	－	233,524	233,524	－	233,524
顧客との契約から生じる収益	7,629,167	6,740,045	7,231,833	21,601,046	－	21,601,046
外部顧客への売上高	7,629,167	6,740,045	7,231,833	21,601,046	－	21,601,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	321	50,719	51,041	△51,041	－
計	7,629,167	6,740,367	7,282,553	21,652,088	△51,041	21,601,046
セグメント利益	146,855	314,406	879,795	1,341,058	△203,272	1,137,785

（注）１．セグメント利益の調整額△203,272千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△203,022千円及び棚卸資産の調整額△250千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	テストソリューション事業	半導体設計関連事業	システム・サービス事業	計		
売上高						
テスター	5,434,010	－	－	5,434,010	－	5,434,010
STAr Technologies	6,017,411	－	－	6,017,411	－	6,017,411
EDA他	－	5,173,549	－	5,173,549	－	5,173,549
三栄ハイテックス	－	1,906,667	－	1,906,667	－	1,906,667
モーデック	－	273,060	－	273,060	－	273,060
組込みシステム他	－	－	3,820,051	3,820,051	－	3,820,051
アイティアクセス	－	－	2,484,853	2,484,853	－	2,484,853
ガイオ・テクノロジー	－	－	1,978,706	1,978,706	－	1,978,706
レグラス	－	－	211,099	211,099	－	211,099
顧客との契約から生じる収益	11,451,421	7,353,277	8,494,709	27,299,409	－	27,299,409
外部顧客への売上高	11,451,421	7,353,277	8,494,709	27,299,409	－	27,299,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	525	26,529	27,055	△27,055	－
計	11,451,421	7,353,803	8,521,239	27,326,465	△27,055	27,299,409
セグメント利益	1,633,244	334,088	1,218,358	3,185,690	△360,211	2,825,478

（注）１．セグメント利益の調整額△360,211千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△359,803千円及び棚卸資産の調整額△408千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、672,600株の自己株式を取得しております。

また、当中間連結会計期間において、当社役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式を17,300株処分いたしました。このほか、単元未満株式の買取りや株式給付信託（J-ESOP）制度に基づく自己株式の交付を含め、当中間連結会計期間において資本剰余金が18,509千円、自己株式が2,386,897千円それぞれ増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が4,097,972千円、自己株式が5,101,390千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（収益認識関係の注記）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（セグメント情報等の注記）に記載のとおりであります。

（重要な後発事象の注記）
（自己株式の消却）
当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

１．自己株式の消却を行う理由
当社グループの資本政策に関する基本方針に基づき、資本効率の向上と株主還元に資する施策として、自己株式の消却を行うものであります。

２．自己株式の消却の内容
(1)消却する株式の種類　　：当社普通株式
(2)消却する株式の数　　：1,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合　7.30%）
(3)消却予定日　　：2026年11月30日
(4)消却後の発行済株式総数　：12,700,000株